



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社 ウィザス
 コード番号 9696 URL <http://www.with-us.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 生駒 富男
 (氏名) 井尻 芳晃
 配当支払開始予定日

TEL 06-6264-4202
 平成30年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	7,781	4.2	45	—	92	438.0	△6	—
30年3月期第2四半期	7,466	15.3	△1	—	17	—	△63	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 23百万円 (△49.7%) 30年3月期第2四半期 47百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
31年3月期第2四半期	△0.63	—
30年3月期第2四半期	△6.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
31年3月期第2四半期	11,893	4,758	36.8	433.84
30年3月期	13,475	5,014	33.7	451.06

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 4,381百万円 30年3月期 4,538百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
30年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00
31年3月期	—	6.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	10.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	16,686	2.7	907	9.8	924	10.2	370	107.9	36.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	10,440,000 株	30年3月期	10,440,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	340,828 株	30年3月期	377,728 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	10,080,722 株	30年3月期2Q	10,062,272 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等が進み、緩やかな回復基調で推移しています。一方、貿易摩擦の激化や豪雨、台風、地震などの自然災害が発生するなど、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当業界におきましては、少子化傾向の継続する中、同業他社との競争激化とともに、サービス形態の多様化や資本・業務提携及び新分野進出等の動きがより顕著となっておりますが、小学生の英語教科化、プログラミング教育の導入、大学入試制度の変更による教育需要の拡大等、民間教育にとって教育サービスの提供機会が期待される状況にもあります。

当社グループは「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、「①顧客満足度の向上、②サービス品質の強化、③商品の再構築と業態開発、④事業領域の拡大、⑤人材育成とマネジメントの強化、⑥グループシナジーの再構築」を経営方針の中核に据え、環境変化に強いバランスの取れたポートフォリオ経営の推進を目指しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、中核事業である学習塾事業及び高校・キャリア支援事業の持続的成長を目指し、サービス形態の多様化対応としてICTを活用した映像・音声による教育サービスの拡充、時代のニーズを先取りした魅力あるコースの設置等の施策を実施してまいりました。

更に、今後の事業領域の拡大策として通訳・翻訳等のランゲージサービス、日本語教育サービスの分野等のグローバル対応を強化するとともに、新規事業への投資を積極的に行ってまいりました。

今年度7月には株式会社早稲田エルダリーヘルス事業団と介護予防等ヘルスケアサービスに関する業務提携を、8月には学校法人柏専学院（新潟産業大学ならびに附属高等学校）と高大連携やICTを活用した遠隔教育に関する業務提携を、9月には株式会社学研ホールディングスとの間で教室・学習塾の連携と、幅広い世代の教育ニーズに応える商品の開発に関する業務資本提携を締結しました。今後、長期的な協働関係を築き上げ、サービスの幅を大きく拡大することが可能になると考えております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、77億81百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は45百万円（前年同期は営業損失1百万円）、経常利益は92百万円（前年同期比438.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失63百万円）となりました。売上高につきましては、第2四半期連結累計期間としては過去最高となっております。

尚、当社グループの収益構造は、中核事業において新年度開始となる4月の生徒数が通期で最も少なく、その後増加していくことや夏・冬・春の季節講習会時に売上高が通常月以上に増加することに加え、上半期は固定費や広告宣伝費の先行投資的費用が発生するため、季節的な収益変動要因があります。

セグメント別の概況は以下の通りです。なお、業績管理区分の見直しに伴い、経営資源の配分の決定方法及び業績評価方法の類似性・関連性に基づき、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①学習塾事業

学習塾事業におきましては、脳科学に基づいた独自の意欲喚起教育EMS（the Educational Method of Self-motivation）を更に進化させ、「わかったつもり」が「できた!」に変わるプラスサイクル学習法を徹底するとともに、4技能習得型（聞く、話す、読む、書く）英語対策として、外国人講師とのオンラインレッスン・英検対策コースの設置、小学生からのプログラミング・スクールの増設等を推進してまいりました。更に、平成29年9月に完全子会社としました兵庫県を基盤とする京大ゼミナール久保塾株式会社が当期首より寄与しております。これらの結果、売上高は39億88百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

②高校・キャリア支援事業

当セグメントは通信制高校・社会人向けキャリア教育・日本語教育サービスを事業の中心としております。主力の通信制高校においては、急速なICT技術の進化や学習スタイルの変化により認知度が向上し、独自のICT教育とスペシャリスト育成に貢献する魅力的なコースを保持する当社通信制高校への入学者が引き続き好調に推移しました。

また、日本語教育サービスを展開する株式会社Genki Globalと株式会社エヌ・アイ・エスもインバウンド需要の増加から堅調に推移しました結果、売上高は24億71百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

③その他

その他につきましては、広告事業、ICT教育・能力開発事業、企業内研修ポータルサイト事業、ランゲージサービス事業に加え、新たに健康・介護予防等のQOLサービスを提供するヘルスケア事業等に係る経営成績を計上しております。尚、売上高は前期に連結子会社として計上しておりました1社が持分法適用会社となったため、13億2100万円(前年同期比2.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて28.6%減少し、43億3700万円となりました。これは主に、現金及び預金が14億5500万円、授業料等未収入金が2億9500万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、75億5600万円となりました。これは主に、その他(投資その他の資産)が1億1100万円、投資有価証券が3700万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて11.7%減少し、118億9300万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20.9%減少し、46億8700万円となりました。これは主に、前受金が9億9500万円、支払手形及び買掛金が1億7600万円、未払法人税等が8100万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、24億4700万円となりました。これは主に、その他が4900万円、長期借入金が4400万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて15.7%減少し、71億3500万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて5.1%減少し、47億5800万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億6000万円、非支配株主持分が9900万円、資本剰余金が4400万円それぞれ減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより34億5800万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて8000万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は7億4300万円(前年同期は5億1600万円の資金の減少)であり、これは主に、前受金の減少額9億9400万円、売上債権の減少額2億8100万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は3億3000万円(前年同期は4億800万円の資金の減少)であり、これは主に、有形固定資産の取得による支出1億4500万円、無形固定資産の取得による支出1億3900万円、保険積立金の積立による支出9900万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は3億7000万円(前年同期は1億1100万円の資金の増加)であり、これは主に、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1億8100万円、長期借入金の返済による支出1億2900万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,932,185	3,477,171
受取手形及び売掛金	332,271	315,051
授業料等未収入金	354,670	58,720
商品及び製品	15,351	15,916
教材	51,695	36,014
原材料及び貯蔵品	7,075	14,275
その他	396,210	433,136
貸倒引当金	△15,662	△13,101
流動資産合計	6,073,797	4,337,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,144,992	2,171,630
その他(純額)	621,310	662,397
有形固定資産合計	2,766,303	2,834,028
無形固定資産		
のれん	445,313	398,214
その他	580,238	561,979
無形固定資産合計	1,025,551	960,193
投資その他の資産		
投資有価証券	893,040	930,869
敷金及び保証金	1,174,408	1,179,222
その他	1,586,816	1,698,550
貸倒引当金	△44,488	△46,482
投資その他の資産合計	3,609,776	3,762,160
固定資産合計	7,401,631	7,556,382
資産合計	13,475,429	11,893,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	349,614	172,874
短期借入金	630,000	743,000
1年内償還予定の社債	40,000	—
1年内返済予定の長期借入金	154,071	126,071
未払法人税等	275,425	193,478
前受金	3,319,617	2,324,088
賞与引当金	188,325	192,087
その他	972,567	936,133
流動負債合計	5,929,621	4,687,734
固定負債		
長期借入金	379,084	334,563
役員退職慰労引当金	22,693	23,733
退職給付に係る負債	993,353	998,505
資産除去債務	719,228	722,708
その他	417,289	367,777
固定負債合計	2,531,649	2,447,287
負債合計	8,461,270	7,135,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,527,761	1,482,840
利益剰余金	1,823,720	1,716,795
自己株式	△143,724	△129,684
株主資本合計	4,507,133	4,369,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,498	179,435
土地再評価差額金	△191,835	△191,835
退職給付に係る調整累計額	42,872	24,498
その他の包括利益累計額合計	31,534	12,098
新株予約権	34,530	35,189
非支配株主持分	440,960	341,929
純資産合計	5,014,158	4,758,544
負債純資産合計	13,475,429	11,893,566

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	7,466,510	7,781,867
売上原価	5,586,407	5,821,400
売上総利益	1,880,102	1,960,466
販売費及び一般管理費	1,881,222	1,915,335
営業利益又は営業損失(△)	△1,119	45,130
営業外収益		
受取利息	4,691	3,544
受取配当金	10,518	10,612
持分法による投資利益	—	8,855
イベント協力金収入	4,197	4,325
その他	19,031	30,173
営業外収益合計	38,438	57,511
営業外費用		
支払利息	5,194	4,707
持分法による投資損失	10,449	—
貸倒引当金繰入額	—	1,992
その他	4,408	3,053
営業外費用合計	20,052	9,754
経常利益	17,266	92,888
特別利益		
子会社株式売却益	—	64,482
保険解約返戻金	14,657	—
受取補償金	12,585	—
特別利益合計	27,243	64,482
特別損失		
固定資産売却損	4,605	—
固定資産除却損	3,967	1,653
減損損失	—	5,853
投資有価証券評価損	—	15,725
その他	—	968
特別損失合計	8,572	24,200
税金等調整前四半期純利益	35,937	133,170
法人税、住民税及び事業税	135,369	157,742
法人税等調整額	△66,842	△67,688
法人税等合計	68,526	90,054
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△32,589	43,115
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,576	49,418
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△63,165	△6,303

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△32,589	43,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,250	△1,062
土地再評価差額金	25,808	—
退職給付に係る調整額	△18,373	△18,373
その他の包括利益合計	79,684	△19,436
四半期包括利益	47,095	23,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,519	△25,739
非支配株主に係る四半期包括利益	30,576	49,418

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	35,937	133,170
減価償却費	185,034	212,196
株式報酬費用	6,360	5,771
減損損失	—	5,853
固定資産除却損	3,967	1,653
保険解約返戻金	△14,657	—
のれん償却額	64,051	47,099
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,197	△567
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,763	3,762
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9,163	△21,323
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,039	1,039
受取利息及び受取配当金	△15,209	△14,157
支払利息	5,194	4,707
持分法による投資損益(△は益)	10,449	△8,855
子会社株式売却損益(△は益)	—	△64,482
投資有価証券評価損益(△は益)	—	15,725
有形固定資産売却損益(△は益)	4,605	—
売上債権の増減額(△は増加)	324,870	281,032
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,908	5,381
仕入債務の増減額(△は減少)	△149,460	△165,163
前受金の増減額(△は減少)	△846,319	△994,964
その他の資産の増減額(△は増加)	△51,196	△33,058
その他の負債の増減額(△は減少)	122,729	87,453
小計	△299,293	△497,726
利息及び配当金の受取額	14,244	13,326
利息の支払額	△4,982	△5,472
法人税等の支払額	△226,243	△253,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	△516,275	△743,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,042	△44,077
定期預金の払戻による収入	10,042	118,090
有形固定資産の取得による支出	△116,586	△145,065
固定資産の売却による収入	11,668	—
無形固定資産の取得による支出	△134,473	△139,621
投資有価証券の取得による支出	△21,180	△180
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△119,312	—
関係会社株式の取得による支出	△11,512	—
資産除去債務の履行による支出	△10,524	△29,537
差入保証金及び敷金等の増減額(△は増加)	△3,165	△6,534
保険積立金の積立による支出	△129,505	△99,229
保険積立金の解約による収入	59,969	14,224
その他	△134	1,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△480,756	△330,704

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	730,000	840,000
短期借入金の返済による支出	△680,000	△730,000
長期借入れによる収入	302,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△66,967	△79,521
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△14,767	△9,697
長期未払金の返済による支出	△4,146	△4,146
配当金の支払額	△100,156	△100,201
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	—	△181,335
非支配株主からの払込みによる収入	—	3,000
非支配株主への配当金の支払額	△14,651	△15,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,311	△307,196
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△885,720	△1,381,003
現金及び現金同等物の期首残高	4,263,075	4,839,223
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,377,355	3,458,220

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キャリア支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,918,531	2,194,281	6,112,813	1,353,697	7,466,510	—	7,466,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	470,956	470,956	△470,956	—
計	3,918,531	2,194,281	6,112,813	1,824,653	7,937,466	△470,956	7,466,510
セグメント利益	388,147	125,611	513,758	154,204	667,962	△669,082	△1,119

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業、ランゲージサービス事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△669,082千円には、セグメント間取引消去△34,580千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△634,501千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キャリア支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,988,945	2,471,434	6,460,379	1,321,487	7,781,867	—	7,781,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,600	6,600	393,921	400,521	△400,521	—
計	3,988,945	2,478,034	6,466,979	1,715,408	8,182,388	△400,521	7,781,867
セグメント利益	307,397	285,377	592,774	91,574	684,349	△639,218	45,130

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業、ランゲージサービス事業及び企業内研修ポータルサイト事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△639,218千円には、セグメント間取引消去784千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△640,003千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

業績管理区分の見直しに伴い、経営資源の配分の決定方法及び業績評価方法の類似性・関連性に基づき、前連結会計年度において、「その他」に含まれていました幼児教育事業は、第1四半期連結会計期間より「学習塾事業」に統合しており、報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。